

平成 16年 3月期 決算短信 (連結)



平成 16年 5月 24日

上場会社名 株式会社ミクニ

上場取引所 東

コード番号 7247

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mikuni.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 生田允紀

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員 氏名 竹内 正

TEL (03) 3833 - 0535

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 24日

米国会計基準採用の有無 無

1.平成16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額の百万円未満は切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	76,689	0.3	4,270	3.1	3,236	3.4
15年 3月期	76,910	5.4	4,143	72.4	3,129	67.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
16年 3月期	1,580	1.4	44	71		9.3	4.1	4.2
15年 3月期	1,557	299.4	45	21		9.8	3.9	4.1

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 101 百万円 15年 3月期 90 百万円

期中平均株式数(連結) 16年 3月期 34,006,375 株 15年 3月期 34,031,760 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	76,252	17,841	23.4	522 97
15年 3月期	80,099	16,326	20.4	479 42

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 34,000,615 株 15年 3月期 34,014,074 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	5,559	936	5,538	5,741
15年 3月期	6,308	2,704	3,738	6,772

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) 4 社 持分法(新規) - 社(除外) 1 社

2.平成17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	35,000	800	300
通期	71,000	2,600	1,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38 円 23 銭

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照下さい。

(2) 関係会社の状況

名称及び住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
				営業上の取引 (業務提携)
ミクニ アメリカン コーポレーション (アメリカ合衆国カリフォルニア州)	3,500,000 U S \$	自動車関連品事業 その他販売品事業	99.0	米国において気化器及び自動車部品の製造と、当社製品の販売及び製品のサービスを行っております。 (-)
ミクニ パーテック株式会社 (静岡県榛原郡相良町)	283 百万円	自動車関連品事業	100.0	自動車部品の製造を行い当社に納入しております。 (-)
ミクニ タイワン コーポレーション (中華民国台北市)	36,000 千円	自動車関連品事業	90.0	台湾において当社製品の組立及び販売を行っております。 (-)
ミクニ(タイランド)カンパニー リミテッド (タイ国アユタヤ)	420,000 千バーツ	自動車関連品事業	60.1	気化器(二輪・汎用)及びオイルポンプ、四輪部品の生産を行い当社に納入しております。 (-)
ミクニ テキサス カンパニー (アメリカ合衆国テキサス州)	40,000 U S \$	自動車関連品事業	99.0 (100.0)	気化器及び自動車部品の製造
上海三国精密機械有限公司 (中国上海市)	12,600,000 U S \$	自動車関連品事業	86.0	中国において当社製品の組立及び販売を行っております。 (-)
成都三国紅光機械電子有限公司 (中国四川省)	9,800,000 U S \$	自動車関連品事業	60.5	中国において当社製品の組立及び販売を行っております。 (-)
天津三国有限公司 (中国天津市)	5,750,000 U S \$	自動車関連品事業	100.0	気化器・オイルポンプなど車輛用部品の製造を行い当社に納入しております。 (-)
寧波三国機械電子有限公司 (中国浙江省)	280 百万円	制御機器関連品事業	60.0	ガス器具用電池電磁弁の製造。 (-)
その他1社				
持分法適用子会社				
三國通商株式会社 (東京都千代田区)	30 百万円	自動車関連品事業 その他販売品事業	100.0	内燃機関用部品、健康器具、健康食品、社会福祉関連商品、住宅設備機器等の販売。 (-)
持分法適用関連会社				
ユーキャル フュエル システムズ リミテッド (インド チェンナイ)	69,480,000 ルピー	自動車関連品事業	26.0	気化器、インジェクション関連機器の生産を行い当社に納入しております。 (-)
その他1社				

(注) 1. 主要な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合()内は、当社の子会社による間接所有割合で内数であります。

3. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当グループは、ものづくりを中心とした高収益体質企業を目指し、市場ニーズに対応した事業展開をしていくことを念頭に経営活動をしております。このような観点のもと、顧客第一、マーケットからまなぶ経営、ハード・ソフト面の、ものづくりを中心とした経営、「生きがいのある企業」を目指す経営を基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、当社の業績およびその時点での経営状況に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、今後も厳しい経営環境は続くと予想されますが、ご支援を頂いております株主の皆様への感謝の意を表するため、1株につき5円の普通配当に5円の創立80周年記念配当を加え、1株につき10円とさせていただきます予定です。

なお、内部留保金につきましては、財務体質の改善・強化を図るとともに、新製品開発・生産設備投資・海外拠点の強化等、今後の成長の為に役立ててまいります。

(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社は、今後の経営環境の変化に対応し、より一層の発展のために引き続き以下の課題に取り組んでまいります。

得意な事業・製品分野に戦略商品を投入するため、経営資源の重点的な活用をはかること。

長年培ってきた要素技術を活かした新製品・新市場の開発を推進し、非自動車分野での将来収益の柱の一つとしての基盤を築くこと。

将来に亘っての一層のコスト競争力を確保するため、原価低減活動等を継続していくこと。

経営環境の変化に迅速に対応するため、連結経営のさらなる強化をすること。

国際競争の激化に対応するため、海外生産拠点の強化・活用をはかること。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要な課題として認識し、執行役員制度を導入して経営の意思決定・監督と業務遂行の機能分担を明確にするとともに、その機能強化を図ってまいりました。また、法令のみならず、社会通念上の常識・倫理を遵守する経営を行う事を基本的な考え方としております。さらに本年4月よりコンプライアンス体制の推進のための施策としてコンプライアンス委員会を設け、体制づくりを推進していくことといたしました。

当社は監査役制度を採用しておりますが、4名の監査役のうち社外監査役は3名で、各監査役は取締役会等の重要な会議に出席して、取締役の業務執行を監査する機能を果たしております。また、顧問弁護士には法律上の判断を必要とする場合に適宜指導を受けており、会計監査人からは、会計監査を基本として必要な時に指導を受ける体制をとり、公正性と透明性を高めております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期のわが国経済は、イラク戦争やSARSによる世界経済への影響が懸念されましたが、米国経済の持ち直し、堅調に推移するアジア経済等により企業の設備投資や輸出環境に改善が見られ、景気は緩やかではありますが回復の兆しが見えました。しかし、国内の個人消費を左右する雇用情勢は依然として厳しい状況であり、企業を取り巻く経営環境は予断を許さない状況で推移いたしました。

当グループの主力製品が属する自動車業界では、国内においては、軽自動車の販売は前期を上回りましたが、乗用車全体の販売は微増でありました。また二輪車の販売は、国内および輸出ともに前期を下回りました。海外においては、堅調に推移する東南アジア経済および成長する中国経済に支えられ、四輪車・二輪車ともに安定した需要がありました。

このような状況下において当グループは、制御機器関連品事業、その他販売品事業の売上は前期を上回りました。また、経営基盤の強化・業務の更なる効率化を図るため、子会社統合等の経営改革を実施してまいりましたが、主力である自動車関連品事業の売上が前期を下回った結果、当期の総売上高は前期比0.3%減の766億8千9百万円となりました。当期純利益につきましては、グループ全体で取組んできた経費削減効果等により、前期比1.4%増の15億8千万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

【自動車関連品事業】

二輪車用およびレジャー・ビークル関連製品は、二輪車の燃料噴射装置化が進行し、大型二輪車用スロットルボデーは大幅な増加となりました。また船外機用吸気モジュールも堅調に推移いたしました。さらに汎用エンジン用気化器は、農機具用は不振でありましたが、発電機用および芝刈機用は堅調に推移いたしました。しかし、四輪車用製品の主力のスロットルボデーは前期を下回りました結果、自動車関連品事業の売上高は564億1千8百万円（前年同期比3.1%減）となりましたが、営業利益は微増の39億7千4百万円となりました。

【制御機器関連品事業】

ガス制御機器類は、韓国向け輸出および現地生産化が進行した中国向け輸出が減少しました。暖房器類は、ディーゼル車の排気ガス規制強化によるバスやトラック等の買い換え需要があり増加しました。その結果、制御機器関連品事業の売上高は67億7千8百万円（前年同期比2.8%増）となりましたが、営業利益は微減の6億1百万円となりました。

【その他販売品事業】

主要である航空機関連部品・材料の販売は、エアラインの業績低下から生産機数調整が引き続き行われており、売上は減少しました。芝刈機につきましては、ゴルフ場の経営環境は依然として厳しい状況であります。売上につきましては前期並みとなりました。健康・美容機器、福祉介護機器の売上は堅調に推移しました。さらにディーゼル車の排気ガス規制強化により排気ガス浄化装置（DPF）が増加しました。その結果、その他販売品事業の売上高は134億9千1百万円（前年同期比11.7%増）となりましたが、営業損益は3億5百万円の営業損失となりました。

事業の所在地別セグメントは以下のとおりであります。

【日本】

国内では、自動車関連品事業における二輪車用およびレジャー・ビークル関連製品ならびに汎用エンジン用気化器については、堅調に推移いたしました。また制御機器関連品事業における暖房器類およびその他販売品事業の排気ガス浄化装置（DPF）は増加しましたが、自動車関連品事業の四輪車用製品の売上は低迷しました。

その結果、売上高は623億1千5百万円（前年同期比0.2%減）となり、営業利益は25億7千1百万円に留まりました。

【北米】

北米では、自動車関連品事業における四輪車用製品が低迷しました。

その結果、売上高は64億2千万円（前年同期比3.3%減）となりましたが、営業利益は微増の3億6千4百万円となりました。

【アジア】

アジア地域では、堅調に推移する東南アジア経済や成長する中国経済に支えられ、二輪車用製品が増加しました。

その結果、売上高は79億5千3百万円（前年同期比1.2%増）となり、営業利益は15億7千6百万円となりました。

なお、上記の営業利益には「消去または全社」の数値は含まれておりません。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は、株価の持ち直し等に見られるように景気は回復基調にあるとの見方はあるものの、本格的な回復については依然不透明な状況であります。また、世界経済も長引くイラク問題や円高等の懸念材料があり、企業を取り巻く経営環境は楽観視できない状況であります。

このような経営環境のなかで、現時点で見込まれる次期（平成17年3月期）の業績を予想いたしますと、当社単独の決算で売上高610億円、経常利益12億円、当期純利益7億円の見込みとなります。また、期末に配当金を1株につき5円を予定しております。

また、連結決算の業績予想につきましては、売上高710億円、経常利益26億円、当期純利益13億円を見込んでおります。

（注）

ここに記載されている次期の見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。従いまして、実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

（2）財政状態

当連結会計年度末におけるキャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、たな卸資産の減少、投資有価証券の売却収入等があったものの、有形固定資産の取得による支出、借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ10億3千万円減少し、当連結会計年度末には、57億4千1百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動による結果得られた資金は55億5千9百万円（同11.8%減）となりました。

これは主に、たな卸資産の減少と、売上債権の増加、仕入債務の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動により9億3千6百万円（前年同期は27億4百万円を使用）を使用しました。これは主に投資有価証券の売却による収入があったことと、新製品の開発への投資及び生産設備の更新等に係る投資による支出があったためであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動により55億3千8百万円（前年同期は37億3千8百万円を使用）を使用しました。これは主に借入金調達による増加と、大幅な借入金返済によるものであります。

4. 連結財務諸表等
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	5,770		7,138		1,368
受取手形及び売掛金	16,320		16,466		146
たな卸資産	9,029		10,201		1,172
繰延税金資産	1,004		795		209
その他	1,519		1,996		476
貸倒引当金	242		434		191
流動資産合計	33,401	43.8	36,164	45.1	2,763
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	9,374		9,538		164
機械装置及び運搬具	7,566		8,324		758
工具器具備品	1,483		1,389		93
土地	13,563		13,612		49
建設仮勘定	772		745		27
その他	2		0		2
有形固定資産合計	32,762	43.0	33,610	42.0	848
無形固定資産					
その他	513		478		35
無形固定資産合計	513	0.7	478	0.6	35
投資その他の資産					
投資有価証券	5,434		6,035		600
長期貸付金	198		455		256
繰延税金資産	1,929		1,990		60
その他	2,103		1,599		503
貸倒引当金	91		234		143
投資その他の資産合計	9,575	12.5	9,846	12.3	271
固定資産合計	42,850	56.2	43,934	54.9	1,083
資産合計	76,252	100.0	80,099	100.0	3,847
受取手形割引高	207		138		68

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	12,033		13,055		1,022
短期借入金	13,157		18,040		4,883
1年以内償還社債	100		100		-
1年以内返済長期借入金	5,979		6,729		750
未払金及び未払費用	2,258		2,279		21
未払法人税等	771		162		608
賞与引当金	1,458		1,328		129
その他	601		650		49
流動負債合計	36,360	47.7	42,348	52.9	5,988
固定負債					
社債	100		200		100
長期借入金	12,104		11,694		409
繰延税金負債	178		76		102
再評価に係る繰延税金負債	3,057		3,057		-
退職給付引当金	4,299		3,893		406
役員退職慰労引当金	300		620		319
連結調整勘定	339		71		267
その他	521		310		211
固定負債合計	20,901	27.4	19,923	24.8	977
負債合計	57,261	75.1	62,272	77.7	5,010
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,148	1.5	1,500	1.9	351
(資本の部)					
資本金	2,215	2.9	2,215	2.8	-
資本剰余金	1,700	2.2	1,700	2.1	-
利益剰余金	9,220	12.1	7,831	9.7	1,389
土地再評価差額金	4,644	6.1	4,644	5.8	-
その他有価証券評価差額金	884	1.2	215	0.3	668
為替換算調整勘定	814	1.1	275	0.3	539
自己株式	8	0.0	5	0.0	2
資本合計	17,841	23.4	16,326	20.4	1,515
負債、少数株主持分及び資本合計	76,252	100.0	80,099	100.0	3,847

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度		前連結会計年度		増減金額
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
売上高	76,689	100.0	76,910	100.0	221
売上原価	62,761	81.8	63,090	82.0	329
売上総利益	13,927	18.2	13,819	18.0	107
販売費及び一般管理費	9,656	12.6	9,676	12.6	19
営業利益	4,270	5.6	4,143	5.4	127
営業外収益					
受取利息	16		16		0
受取配当金	154		51		102
賃貸収入	231		204		27
為替差益	-		151		151
連結調整勘定償却額	44		-		44
持分法による投資利益	101		90		11
その他	302		289		13
営業外収益合計	852	1.1	803	1.0	49
営業外費用					
支払利息	796		774		21
退職給付会計基準変更時 差異費用処理額	362		445		82
退職給付数理計算上の 差異費用処理額	329		332		2
為替差損	142		-		142
その他	255		264		8
営業外費用合計	1,886	2.5	1,816	2.3	69
経常利益	3,236	4.2	3,129	4.1	107
特別利益					
固定資産売却益	189		3		185
投資有価証券売却益	62		-		62
貸倒引当金戻入益	132		-		132
年金代行返上益	259		-		259
その他	1		109		107
特別利益合計	646	0.8	112	0.1	533
特別損失					
固定資産売却等損失	279		347		67
固定資産評価損	282		-		282
投資有価証券売却損	1		82		80
投資有価証券評価損	1		273		272
貸倒引当金繰入額	-		138		138
特別退職金等	72		81		9
その他	341		128		212
特別損失合計	977	1.2	1,051	1.4	73
税金等調整前当期純利益	2,905	3.8	2,190	2.8	714
法人税、住民税及び事業税	1,385	1.8	582	0.7	802
法人税等調整額	481	0.6	233	0.3	247
少数株主利益(減算)	420	0.5	283	0.4	136
当期純利益	1,580	2.1	1,557	2.0	22

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金額	金額	金額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,700	1,700	-
資本剰余金期末残高	1,700	1,700	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	7,831	6,304	1,526
利益剰余金増加高	1,580	1,557	22
当期純利益	1,580	1,557	22
利益剰余金減少高	191	31	160
配当金	170	-	170
役員賞与	19	29	9
その他	1	1	0
利益剰余金期末残高	9,220	7,831	1,389

(注) 利益剰余金減少高の「その他」は、在外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立額であります。

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,905	2,190
減価償却費	2,572	3,303
固定資産評価損	282	-
投資有価証券売却損益(益：)	60	82
投資有価証券評価損	1	273
退職給付引当金の増加額	406	571
受取利息及び受取配当金	171	67
支払利息	796	774
持分法による投資利益	101	90
特別退職金等	72	81
売上債権の増減額	135	2,916
たな卸資産の増減額(増加：)	1,084	488
仕入債務の増減額(減少：)	695	2,539
役員賞与支払額	26	37
その他	103	1,149
小計	7,031	7,365
利息及び配当金の受取額	215	169
利息の支払額	808	799
法人税等の支払額等	808	344
特別退職金等の支払額	72	81
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,559	6,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額	337	158
貸付金の増減額	257	43
投資有価証券の取得及び売却	1,740	484
出資金払込	405	-
固定資産の取得及び売却	2,866	2,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	936	2,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額	4,718	4,372
長期借入による収入	9,212	7,828
長期借入金の返済による支出	9,465	7,412
社債の発行による収入	-	300
社債の償還による支出	100	-
少数株主への配当金の支払額	90	11
連結子会社による自己株式取得	203	64
配当金の支払額	170	-
その他	2	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,538	3,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	114	146
現金及び現金同等物の増減額	1,030	281
現金及び現金同等物期首残高	6,772	7,053
現金及び現金同等物期末残高	5,741	6,772

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 10 社
主要な連結子会社の名称：ミクニ アメリカン コーポレーション、ミクニ(タイランド)カパニーリミテッド
なお、連結子会社の数は、従来、連結子会社でありました(株)東日本ミクニ機販は(株)三國商工に、(株)三國商工は当社に、(株)ミクニガ イースと(株)プロテックはミクニパーテック(株)にそれぞれ合併したことにより、4社減少しております。
- (2) 主要な非連結子会社の名称等
主要な非連結子会社：三國通商(株)
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 1社
主要な会社名：三國通商(株)
- (2) 持分法適用の関連会社 2 社
主要な会社名：ユーキョウ フォール システムズ リミテッド
なお、持分法適用の関連会社の数は、従来、関連会社でありました日本インジエクト(株)の株式売却に伴い、1社減少しております。
- (3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ミクニエム他)及び関連会社(三國リビングサービス(株)他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
- (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ミクニ アメリカン コーポレーション、ミクニ テキサスカパニー、コービン プロパティーズ アイエヌシー、成都三國紅光機械電子有限公司、ミクニ タイワン コーポレーション、ミクニ(タイランド)カパニーリミテッド、天津三國有限公司、寧波三國機械電子有限公司及び上海三國精密機械有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっておりますが、決算日の差異が3ヶ月を超えていませんので、連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- (イ)有価証券
その他有価証券
時価のあるもの………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。
時価のないもの………主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。
- (ロ)デリバティブ………時価法によっております。但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及び金利オプション取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減して処理しております。
- (ハ)たな卸資産………主として総平均法に基づく原価法により評価しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ)有形固定資産………当社の建物及び在外連結子会社の保有する有形固定資産は定額法。その他の有形固定資産は定率法。
但し、その他の有形固定資産のうち、国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物 | 15～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 5～13年 |
- (ロ)無形固定資産………当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。
なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ)貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- (ロ)賞与引当金
当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(八)退職給付引当金

当社及び国内連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理、また過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付企業年金法の施行に関し、厚生年金基金の代行部分について、平成15年12月19日に厚生労働大臣から将来分支払義務免除の認可を受けました。当社及び国内連結子会社の一部は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。

本処理に伴う当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として259百万円計上しております。また、当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、9,362百万円であります。

(二)役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

ヘッジ要件を満たす通貨スワップ、通貨オプションについては繰延ヘッジ処理を採用しており、金利スワップ、金利キャップのうち特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
通貨スワップ	外貨建買掛金、外貨建予定仕入
通貨オプション	外貨建買掛金、外貨建予定仕入
金利スワップ	借入金
金利キャップ	借入金

(ハ)ヘッジ方針

主として当社の内部規程であります「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替相場の変動を完全に相殺するものと想定することができるため、あるいは、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性があると判定しております。

また、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップ等の特例処理の要件に該当すると判定されるものについては、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度以後5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔注記事項〕

記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

(連結貸借対照表関係)

	[当連結会計年度末]	[前連結会計年度末]
1. 有形固定資産の減価償却累計額	57,667 百万円	57,667 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産の額(簿価)	[当連結会計年度末]	[前連結会計年度末]
現金及び預金	256 百万円	104 百万円
受取手形及び売掛金	874	950
たな卸資産	1,051	1,091
有形固定資産	24,078	23,756
投資有価証券	1,750	1,815
計	28,012	27,718
上記に対応する債務		
短期借入金	2,350 百万円	2,413 百万円
一年以内返済長期借入金	4,977	5,791
長期借入金	8,918	10,464
計	16,245	18,669
3. 保証債務(保証予約等を含む)	[当連結会計年度末]	[前連結会計年度末]
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証	36 百万円	9 百万円
4. 当社が「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第35号)及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部の固定負債に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
再評価の方法		
「土地再評価に関する法律」及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。		
・再評価を行った年月日	平成12年3月31日	
・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	[当連結会計年度末]	[前連結会計年度末]
	2,474 百万円	1,806 百万円
5. 財務上の特約		
当社の借入金のうち長期借入金 2,380百万円(1年以内返済予定長期借入金560百万円を含む)には以下の財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。		
(1)各決算期末または各中間期末における連結決算及び単体決算において自己資本の金額が、それぞれ2002年3月末決算期における貸借対照表上の自己資本の金額の75%を下回らないこと。		
(2)各決算期末における連結決算及び単体決算において、経常損益及び税引後当期純利益が2期連続赤字にならないこと。		

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	[当連結会計年度]	[前連結会計年度]
賞与引当金繰入額	222 百万円	270 百万円
貸倒引当金繰入額	-	107
役員退職慰労引当金繰入額	102	25
給与手当・賞与	2,880	2,735
退職給付費用	103	147
支払運賃	1,526	1,631
2. 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額	[当連結会計年度]	[前連結会計年度]
	1,241 百万円	457 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	[当連結会計年度]	[前連結会計年度]
	(平成16年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定	5,770 百万円	7,138 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	28	366
計	5,741	6,772

(リース取引関係)・(デリバティブ取引関係)

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	[当連結会計年度]	[前連結会計年度]
1. 1株当たり純資産額	522円 97銭	479円 42銭
2. 1株当たり当期純利益金額	44円 71銭	45円 21銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(有価証券関係)
有価証券

当連結会計年度(平成16年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,679	3,201	1,521
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,679	3,201	1,521
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	235	188	47
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	235	188	47
	合計	1,915	3,390	1,474

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買を除く)	526
非上場外国債券	13

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(単位:百万円)

債券	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 国債・地方債等	13	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	13	-	-	-

前連結会計年度(平成15年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,013	1,662	649
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,013	1,662	649
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	896	621	275
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	24	22	2
	小計	921	644	277
	合計	1,934	2,306	371

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
208	-	81

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買を除く)	534
非上場外国債券	14

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(単位:百万円)

債券	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 国債・地方債等	-	14	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	-	14	-	-

(退職給付関係)

(単位：百万円)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。

なお、厚生年金基金は昭和42年7月に設立し、当社第54期(昭和51年3月期)より退職金制度の一部(40%相当額)を厚生年金基金制度へ移行しております。

また、当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年12月19日に厚生労働大臣から将来分支払義務免除の認可を受けました。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(1) 退職給付債務(注1)	8,971	24,009
(2) 年金資産(注2)	3,227	11,115
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	5,743	12,894
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	2,173	5,346
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減少額)	1,194	1,899
(6) 未認識数理計算上の差異(債務の増加額)	465	5,554
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	4,299	3,893
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	4,299	3,893

注1. 前連結会計年度は、厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。なお、前連結会計年度において厚生年金基金の代行部分以外について給付乗率の引下げを行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

2. 当連結会計年度は、厚生年金基金の代行部分返上に関し、当社及び国内連結子会社の一部は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。

本処理に伴う当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として 259百万円計上しております。また、当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、9,362百万円です。

3. 総合設立型厚生年金基金の年金資産額、当連結会計年度 514百万円、前連結会計年度 428百万円(自社の拠出に対応する金額が合理的に算出できないため掛金拠出割合及び加入人員割合で計算)は含まれておりません。

4. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
(1) 勤務費用(注1, 2)	578	703
(2) 利息費用	565	682
(3) 期待運用収益(減算)	408	565
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	362	445
(5) 過去勤務債務の費用処理額(減算)	132	150
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	329	332
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	1,295	1,447
(8) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	259	-
計 (7)+(8)	1,036	1,447

注1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に含めて記載しております。

3. 上記以外に臨時で支払った割増退職金は、当連結会計年度 72百万円で、前連結会計年度 81百万円です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(注1)	3.0 %	3.0 %
(3) 期待運用収益率	5.0 %	5.0 %
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	13～14年 (発生時の当社及び国内連結子会社の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。)	13～14年 (発生時の当社及び国内連結子会社の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	13～14年 (発生時の当社及び国内連結子会社の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。)	13～14年 (発生時の当社及び国内連結子会社の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入超過額	1,611	1,436
役員退職慰労引当金	119	258
一括償却資産償却超過額	73	82
賞与引当金繰入超過額	580	465
未実現利益	208	233
未払事業税	73	64
貸倒引当金繰入超過額	0	7
その他	1,177	528
小計	3,844	3,076
評価性引当額	243	43
繰延税金資産 合計	3,600	3,032
繰延税金負債		
特別償却準備金	72	89
固定資産圧縮記帳積立金	9	10
その他有価証券評価差額	582	147
その他	180	76
繰延税金負債 合計	845	323
繰延税金資産の純額	2,755	2,709
再評価に係る繰延税金負債	3,057	3,057

繰延税金資産、繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(平成16年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	1,004	795
固定資産 - 繰延税金資産	1,929	1,990
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	178	76

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在) %	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在) %
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	39.7	41.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.1
住民税等均等割	0.8	1.0
繰越欠損金	0.0	26.8
持分法投資損益	1.4	1.7
評価性引当額	1.8	2.0
未実現利益	3.1	4.4
海外子会社等の税率差異	5.2	2.6
税率変更による期末繰延税金資産の修正額	1.9	3.1
税額控除	8.6	-
その他	1.9	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3	15.9

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位: 百万円)

	自動車関連事業	制御機器関連事業	その他販売事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	56,418	6,778	13,491	76,689	-	76,689
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	56,418	6,778	13,491	76,689	-	76,689
営業費用	52,443	6,177	13,797	72,418	-	72,418
営業利益又は営業損失()	3,974	601	305	4,270	-	4,270
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	60,279	6,772	9,200	76,252	-	76,252
減価償却費	2,129	240	165	2,535	-	2,535
資本的支出	2,828	318	224	3,371	-	3,371

(注) 1. 事業区分の方法 事業区分の方法は、製造方法及び販売方法の類似性等に基づきセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
自動車 関連事業	燃料噴射関連品	スロットルボデー、デリバリーパイプ
	気化器類	小型四輪用気化器、軽四輪用気化器、二輪用気化器、汎用気化器、気化器部品類、ダイカスト製品類
	補器類	ICV、バキュームポンプ、可変バルブタイミング
	ポンプ類	オイルポンプ、燃料ポンプ、トロコイドポンプ、樹脂燃料ポンプ
制御機器 関連事業	ガス制御機器類	ガス用立ち消え安全装置、電磁弁、ガス用比例制御弁
	暖房器類	バス用ヒーター、建設機械用ヒーター、小型温気ヒーター、超音波加湿器
	その他	基板類
その他 販売事業	航空機部品類	航空宇宙用機器・部品・附属品、航空機部品
	芝刈り機類	芝刈り機、芝管理機械、ゴルフ場整備機械
	その他	医療・福祉機器、噴霧機器、酸化イオン水生成器、建設機械用排ガス低減装置、チャイルドシート、粒子状物質減少装置等

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位: 百万円)

	自動車関連事業	制御機器関連事業	その他販売事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	58,236	6,595	12,078	76,910	-	76,910
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	58,236	6,595	12,078	76,910	-	76,910
営業費用	54,353	5,951	12,462	72,767	-	72,767
営業利益又は営業損失()	3,882	644	384	4,143	-	4,143
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	63,173	7,382	9,543	80,099	-	80,099
減価償却費	2,773	371	139	3,284	-	3,284
資本的支出	2,551	359	115	3,026	-	3,026

(注) 1. 事業区分の方法 事業区分の方法は、製造方法及び販売方法の類似性等に基づきセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
自動車 関連事業	燃料噴射関連品	スロットルボデー、デリバリーパイプ
	気化器類	小型四輪用気化器、軽四輪用気化器、二輪用気化器、汎用気化器、気化器部品類、ダイカスト製品類
	補器類	ICV、バキュームポンプ、可変バルブタイミング
	ポンプ類	オイルポンプ、燃料ポンプ、トロコイドポンプ、樹脂燃料ポンプ
制御機器 関連事業	ガス制御機器類	ガス用立ち消え安全装置、電磁弁、ガス用比例制御弁
	暖房器類	バス用ヒーター、建設機械用ヒーター、小型温気ヒーター、超音波加湿器
	その他	基板類
その他 販売事業	航空機部品類	航空宇宙用機器・部品・附属品、航空機部品
	芝刈り機類	芝刈り機、芝管理機械、ゴルフ場整備機械
	その他	医療・福祉機器、噴霧機器、酸化イオン水生成器、建設機械用排ガス低減装置、チャイルドシート等

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	62,315	6,420	7,953	76,689	-	76,689
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,083	6,731	2,520	17,334	(17,334)	-
計	70,398	13,151	10,474	94,024	(17,334)	76,689
営業費用	67,826	12,786	8,897	89,511	(17,092)	72,418
営業利益	2,571	364	1,576	4,512	(242)	4,270
資産	70,097	4,315	9,573	83,986	(7,734)	76,252

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	62,409	6,638	7,862	76,910	(-)	76,910
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,266	7,508	709	16,483	(16,483)	-
計	70,675	14,146	8,571	93,394	(16,483)	76,910
営業費用	67,795	13,804	7,433	89,033	(16,265)	72,767
営業利益	2,880	342	1,138	4,361	(218)	4,143
資産	72,948	5,251	9,797	87,997	(7,898)	80,099

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....中国、台湾、タイ

(3) 海外売上高

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	6,399	1,481	10,430	26	18,338
連結売上高					76,689
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.3%	1.9%	13.6%	0.0%	23.9%

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- （1）北米.....米国
- （2）欧州.....ドイツ、イタリア
- （3）アジア.....中国、台湾、韓国、タイ、インド
- （4）その他.....オーストラリア、ニュージーランド、ロシア

3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	6,898	1,286	7,684	29	15,898
連結売上高					76,910
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.0%	1.7%	10.0%	0.0%	20.7%

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- （1）北米.....米国
- （2）欧州.....ドイツ、イタリア
- （3）アジア.....中国、台湾、韓国、タイ、インド
- （4）その他.....ニュージーランド、ロシア

3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	三國物流サービス㈱	神奈川県小田原市	96	運送業	(所有)直接20.0%	-	製品の輸送及び梱包・保管	当社製品の輸送及び梱包・保管	1,473	未払費用	143

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の輸送及び梱包・保管料については、市場価格を勘案して、每期価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	三國物流サービス㈱	神奈川県小田原市	96	運送業	(所有)直接20.0%	-	製品の輸送及び梱包・保管	当社製品の輸送及び梱包・保管	1,246	未払費用	160

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の輸送及び梱包・保管料については、市場価格を勘案して、每期価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

期別 セグメントの名称	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
自動車関連品事業	54,836	87.4	56,132	91.3	1,296.0	2.3
制御機器関連品事業	6,268	10.0	5,143	8.4	1,125.0	21.9
その他販売品事業	1,644	2.6	201	0.3	1,443.0	818.9
合計	62,748	100.0	61,476	100.0	1,272.0	2.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

期別 セグメントの名称	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
自動車関連品事業	2,118	16.0	1,831	14.1	287.0	15.7
その他販売品事業	11,097	84.0	11,127	85.9	30.0	0.3
合計	13,215	100.0	12,958	100.0	257.0	2.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

顧客から提示される納期の短縮化が進んだことにより受注から出荷までの期間が非常に短いため、当社及び連結子会社は原則として一部の確定受注や過去の生産実績等を参考とした見込生産を行っております。よって受注状況につきましては、記載を省略しております。

(4) 販売実績

期別 セグメントの名称	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
自動車関連品事業	56,418	73.6	58,236	75.7	1,818.0	3.1
制御機器関連品事業	6,778	8.8	6,595	8.6	183.0	2.8
その他販売品事業	13,491	17.6	12,078	15.7	1,413.0	11.7
合計	76,689	100.0	76,910	100.0	221.0	0.3

- (注) 1. 当連結会計年度及び前連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	割合(%)
スズキ㈱	14,652	19.1	14,539	18.9	113.0	0.8
ヤマハ発動機㈱	9,335	12.2	9,661	12.6	326.0	3.4
三菱自動車工業㈱	7,235	9.4	10,352	13.5	3,117.0	30.1

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要



平成16年5月24日

上場会社名 株式会社ミクニ

上場取引所 東

コード番号 7247

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mikuni.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 生田允紀

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員 氏名 竹内 正 TEL (03) 3833 - 0535

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成16年 3月期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1) 経営成績 (注) 金額の百万円未満は切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	62,675	12.5	2,186	4.8	1,593	3.4
15年 3月期	55,733	17.9	2,086	232.5	1,648	163.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年 3月期	1,102	7.2	30	67	-	7.6	2.5	2.5
15年 3月期	1,029	431.1	30	24	-	9.0	3.1	3.0

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 34,006,375 株 15年 3月期 34,031,760 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
16年 3月期	10	00	0	340	30.8	2.1
15年 3月期	5	00	0	170	16.5	1.3

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	66,552	16,052	24.1	470 37
15年 3月期	59,080	12,981	22.0	381 65

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 34,000,615 株 15年 3月期 34,014,074 株
 期末自己株式数 16年 3月期 48,808 株 15年 3月期 35,349 株

2. 平成17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円	銭	円
中間期	30,000	350	250	0	00	-
通期	61,000	1,200	700	-	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 20円 58銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。
 なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当期(2003年度) (平成16年3月31日現在)		前期(2002年度) (平成15年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	4,417		4,207		210
受取手形	1,123		898		224
売掛金	14,372		11,686		2,685
商品	1,223		11		1,212
製品	1,694		2,122		428
材料	28		57		29
仕掛品	2,423		2,870		447
貯蔵品	206		203		2
前渡金	44		-		44
前払費用	64		92		28
短期貸付金	271		347		76
未収入金	869		1,033		163
繰延税金資産	853		574		279
その他	180		31		149
貸倒引当金	453		438		14
	27,320	41.1	23,698	40.1	3,621
固定資産					
有形固定資産					
建物	7,105		6,002		1,102
構築物	516		537		20
機械及び装置	4,808		5,282		473
車輛運搬具	75		31		44
工具器具備品	1,044		929		115
土地	12,641		10,891		1,750
建設仮勘定	736		701		34
有形固定資産合計	26,929	40.5	24,375	41.2	2,554
無形固定資産					
ソフトウェア	113		14		99
その他	72		79		7
無形固定資産合計	186	0.2	94	0.2	92
投資その他の資産					
投資有価証券	3,916		2,733		1,183
関係会社株式	2,684		3,385		700
関係会社出資金	2,468		1,987		481
従業員長期貸付金	20		29		8
関係会社長期貸付金	2,410		2,361		49
長期前払費用	39		56		16
繰延税金資産	1,564		1,180		384
その他	1,186		492		693
貸倒引当金	2,173		1,312		861
投資その他の資産合計	12,116	18.2	10,912	18.5	1,204
固定資産合計	39,232	58.9	35,382	59.9	3,850
資産合計	66,552	100.0	59,080	100.0	7,471
受取手形割引高	139		41		98

(単位：百万円)

科 目	当期(2003年度) (平成16年3月31日現在)		前期(2002年度) (平成15年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	3,425		5,064		1,639
買掛金	7,021		5,794		1,227
短期借入金	10,960		8,900		2,060
1年以内償還社債	100		100		-
1年以内返済長期借入金	5,507		6,133		625
未払金	336		220		116
未払法人税等	761		26		734
未払消費税等	-		243		243
未払費用	1,251		1,103		148
前受金	28		25		3
預り金	77		67		9
賞与引当金	1,327		1,132		194
その他	345		22		340
流動負債合計	31,142	46.8	28,833	48.8	2,309
固定負債					
社債	100		200		100
長期借入金	11,122		10,108		1,014
再評価に係る繰延税金負債	3,057		3,057		-
退職給付引当金	4,263		3,576		686
役員退職慰労引当金	300		265		35
預り保証金	186		58		128
その他	326		-		326
固定負債合計	19,357	29.1	17,266	29.2	2,090
負債合計	50,500	75.9	46,099	78.0	4,400
(資本の部)					
資本金	2,215	3.3	2,215	3.7	-
資本剰余金					
資本準備金	1,700		1,700		-
資本剰余金合計	1,700	2.6	1,700	2.9	-
利益剰余金					
利益準備金	591		544		47
任意積立金	162		1,639		1,477
当期末処分利益	5,863		2,024		3,838
利益剰余金合計	6,617	9.9	4,208	7.1	2,408
土地再評価差額金	4,644	7.0	4,644	7.9	-
その他有価証券評価差額金	884	1.3	219	0.4	665
自己株式	8	0.0	5	0.0	2
資本合計	16,052	24.1	12,981	22.0	3,071
負債資本合計	66,552	100.0	59,080	100.0	7,471

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当期(2003年度)		前期(2002年度)		増減金額
	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日		自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日		
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	62,675	100.0	55,733	100.0	6,942
売上原価	54,610	87.1	49,002	87.9	5,608
売上総利益	8,064	12.9	6,730	12.1	1,333
販売費及び一般管理費	5,878	9.4	4,643	8.3	1,234
営業利益	2,186	3.5	2,086	3.8	99
営業外収益					
受取利息	73		72		1
受取配当金	458		513		55
賃貸料収入	246		184		62
その他	95		56		38
営業外収益合計	873	1.4	826	1.5	46
営業外費用					
支払利息	624		501		123
退職給付会計基準変更時 差異費用処理額	351		368		17
退職給付数値計算上の 差異費用処理額	318		266		52
その他	171		128		43
営業外費用合計	1,466	2.4	1,264	2.3	201
経常利益	1,593	2.5	1,648	3.0	55
特別利益					
固定資産売却益	112		-		112
関係会社株式売却益	1,032		-		1,032
投資有価証券売却益	3		-		3
年金代行返上益	259		-		259
特別利益合計	1,408	2.2	-	-	1,408
特別損失					
固定資産売却等損失	279		322		42
固定資産評価損	282		-		282
投資有価証券売却損	1		81		79
投資有価証券評価損	1		43		42
貸倒引当金繰入額	668		260		409
特別退職金等	72		46		25
その他	36		18		18
特別損失合計	1,341	2.1	774	1.4	566
税引前当期純利益	1,659	2.6	874	1.6	785
法人税、住民税及び事業税	1,130	1.8	192	0.3	937
法人税等調整額	573	0.9	347	0.6	225
当期純利益	1,102	1.7	1,029	1.9	73
前期繰越利益	3,331		-		3,331
前期繰越損失	-		869		869
合併による未処分利益受入額	1,428		1,864		436
当期末処分利益	5,863		2,024		3,838

(3)利益処分案

利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期(2003年度)	前 期(2002年度)
当 期 未 処 分 利 益	5,863	2,024
研究基金取崩額	-	130
配当準備積立金取崩額	-	62
固定資産圧縮記帳積立金取崩額	0	8
特別償却準備金取崩額	50	20
別途積立金取崩額	-	1,270
計	5,914	3,515
これを下記のとおり処分致します。		
配 当 金	340 1株につき (普通配当 5円) (記念配当 5円)	170 (1株につき5円)
取締役賞与金	60	-
固定資産圧縮記帳積立金	-	0
特別償却準備金	13	13
計	413	183
次期繰越利益	5,501	3,331

〔重要な会計方針〕

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) その他有価証券は、時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないものは、移動平均法に基づく原価法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及び金利オプション取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減して処理しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、材料は総平均法に基づく原価法、貯蔵品は最終仕入原価法に基づく原価法により評価しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産...建物は定額法を採用しております。建物以外は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械装置 10～13年

(2) 無形固定資産...定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員等に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

また、過去勤務債務は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年12月19日に厚生労働大臣から将来分支払義務免除の認可を受けました。

当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。

本処理に伴う当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として259百万円計上しております。また、当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、9,362百万円であります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ要件を満たす通貨スワップ、通貨オプションについては繰延ヘッジ処理を採用しており、金利スワップ、金利キャップのうち特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
通貨スワップ	外貨建買掛金、外貨建予定仕入
通貨オプション	外貨建買掛金、外貨建予定仕入
金利スワップ	借入金
金利キャップ	借入金

(3) ヘッジ方針

主として当社の内部規程であります「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替相場の変動を完全に相殺するものと想定することができるため、あるいは、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性があると判定しております。

また、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップ等の特例処理の要件に該当すると判定されるものについては、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

〔追加情報〕

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

合併

当事業年度において、全額出資子会社である三國商工株式会社と合併いたしました。合併期日は平成15年10月1日であり、合併に伴い引継いだ資産及び負債、並びに剰余金等は次のとおりであります。

資産合計	9,600 百万円
負債合計	7,983 百万円
差引正味財産	1,616 百万円

なお、合併により増加した剰余金等は 1,489百万円であります。

〔注記事項〕

記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

(貸借対照表関係)

	[当期末]	[前期末]
1. 有形固定資産の減価償却累計額	48,989 百万円	48,676 百万円
2. 担保に供している資産		
有形固定資産	20,547 百万円	20,462 百万円
投資有価証券	1,750	1,815
計	22,298	22,278
上記に対応する債務		
短期借入金	905 百万円	605 百万円
一年以内返済長期借入金	4,668	5,385
長期借入金	8,428	9,420
計	14,002	15,411
3. 「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。		
・再評価を行った年月日	平成12年3月31日	
・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	[当期末] 2,474 百万円	[前期末] 1,806 百万円
4. 保証債務等		
・保証債務(保証予約等を含む)	1,374 百万円	1,699 百万円
5. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 902百万円であります。		
6. 財務上の特約		
借入金のうち長期借入金 2,380百万円(1年以内返済予定長期借入金560百万円を含む)には以下の財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。		
(1)各決算期末または各中間期末における連結決算及び単体決算において自己資本の金額が、それぞれ2002年3月末決算期における貸借対照表上の自己資本の金額の75%を下回らないこと。		
(2)各決算期末における連結決算及び単体決算において、経常損益及び税引後当期純利益が2期連続赤字にならないこと。		

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費に属する費用のおおよその割合と主要な費目および金額は次の通りであります。		
	[当 期]	[前 期]
	61 %	60 %
	39 %	40 %
・主要な費目		
支払運賃	1,365 百万円	1,347 百万円
業務委託料	257	227
従業員給料手当	1,751	1,213
賞与引当金繰入額	149	154
退職給付費用	80	92
役員退職慰労引当金繰入額	102	15
減価償却費	85	70
賃借料	435	297
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	[当 期]	[前 期]
	1,241 百万円	378 百万円

(リース取引関係)

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当 期 (平成16年3月31日現在) (単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	171	1,209	1,038

前 期 (平成15年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	171	719	548

(1株当たり情報)

	[当 期]	[前 期]
1. 1株当たり純資産額	470円 37銭	381円 65銭
2. 1株当たり当期純利益金額	30円 67銭	30円 24銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 百万円)

	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入超過額	1,604	1,290
役員退職慰労引当金	119	105
一括償却資産償却超過額	68	76
賞与引当金繰入超過額	527	399
未払事業税	72	-
その他	1,806	742
小 計	4,197	2,613
評価性引当額	1,115	610
繰延税金資産 合計	3,082	2,003
繰延税金負債		
特別償却準備金	72	89
固定資産圧縮記帳積立金	9	10
その他有価証券評価差額	582	149
繰延税金負債 合計	664	248
繰延税金資産の純額	2,417	1,754
再評価に係る繰延税金負債	3,057	3,057

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
	%	%
法定実効税率	39.7	41.2
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.9	16.1
住民税等均等割	1.3	1.9
繰越欠損金	-	67.2
評価性引当額	30.6	12.3
税額控除	15.1	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.3	5.7
その他	2.4	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6	17.7

7. 子会社の吸収合併について（平成16年4月27日発表済）

当社は、平成16年4月27日付にて、子会社である三國通商株式会社と平成16年10月1日を合併期日とする合併契約を締結いたしました。

（1）合併の目的

当社の子会社である三國通商株式会社は、昨年当社が吸収合併した三國商工株式会社の子会社であり、主にアフターマーケット向けの二輪車用気化器の輸出及び国内販売、二輪車レースのサービス活動を営んでまいりました。当社はこれまで経営資源の効率的活用と業務の合理化を目指し子会社を吸収合併してまいりました。この度もその一環で子会社を吸収合併し、業務の見直しを含め再編し、効率化・合理化を推進することが目的であります。

（2）合併方式

株式会社ミクニを存続会社とする吸収合併方式で、三國通商株式会社は解散します。なお、この合併は、商法第413条ノ3第1項による簡易合併方式により、当社においては合併契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行います。

（3）合併による新株発行、資本の額

三國通商株式会社は、当社の100%子会社でありますので、合併による新株の発行および資本の額の増加は行いません。

（4）被合併会社の概要（平成16年3月末現在）

（1）商号	三國通商株式会社
（2）主な事業内容	各種自動車・二輪車用部品・用品、健康機器、福祉関連商品、住宅設備機器、空気清浄器等の販売、建築請負工事及び施工
（3）設立年月日	昭和52年4月5日
（4）本店所在地	東京都千代田区外神田6-13-10
（5）代表者	取締役社長 津坂宗嗣
（6）資本金	30百万円
（7）発行済株式総数	60,000株
（8）株主資本	193百万円
（9）総資産	339百万円
（10）決算期	3月31日
（11）従業員数	7名
（12）主要取引先	株式会社ヨシムラジャパン、株式会社谷尾商会、株式会社オートパーツウエマツ、岡田商事株式会社、株式会社アクティブ、リッピン部品株式会社、南海部品株式会社 他
（13）大株主及び議決権比率	当社 100%
（14）主要取引銀行	株式会社りそな銀行、株式会社東京三菱銀行 株式会社三井住友銀行

8. 役員の変動（平成16年6月29日付） 該当事項はありません。

以上